

第32期  
中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日

2005

MEITEC IR REPORT

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第32期営業年度中間期（2004年4月1日より2004年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、前期に引き続き、徐々に企業業績の回復が鮮明になってきました。メイテックグループの主要顧客である製造業においては、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが、全産業分野において一層顕著になってきました。こうした製造業全般の開発投資の拡大を受けて、メイテックにおいては、前期までは、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、事業拡大を進めてきましたが、当期においては、産業機器分野や情報通信機器分野においても、事業拡大に注力してきました。これは、将来の市場動向に対するリスクヘッジと、新規の成長顧客を獲得していくために戦略的に営業展開している結果です。

一方で、新規受注内容の高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）の傾向は、ますます強くなり、コスト削減要請も厳しくなっていますが、関連子会社の株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと連携し、各顧客ニーズに対するグループ・リソースの最適化をはかり、ハイエンドからローエンドまでのアウトソーシング・ニーズに対応する連携営業体制によって、事業を拡大しています。

こうした市況の中で、メイテック単体においては中間期における技術社員の稼働率は、前期を上回り96.8%（目標：97.1%）を達成できました。339名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。レート改定については、目標の1.5%を達成しました。稼働時間については9.36h/日（目標：9.35h/日）を達成しました。さらに、現在推進しているグループ経営計画・Global Vision21のゲートウェイ戦略（メイテックの営業チャネルを活用してグループ営業を行う戦略）の成果として、本業の技術者派遣事業以外で計上した売上高（主に、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズとの連携営業実績）が2.9億円となりました。その結果、メイテック単体において、中間期としては、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。

関連会社については、株式会社ジャパンアウトソーシングは、4年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、前期に引き続き、増収増益（営業利益）を達成しています。特に、当期新卒社員184名の配属の約30%は、メイテックの営業チャネルを活用して配属しています。株式会社ジャパンキャストも、連



携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益（営業利益）となりました。試作品・金型事業の株式会社スリーディーテック、プリント基板事業のアイエムエス株式会社は、ともにゲートウェイ戦略の推進によって増収増益を達成しました。海外事業においては、株式会社メイテックグローバルソリューションズは中間期は営業赤字となりましたが、通期では黒字化の予定です。明達科（上海）諮詢有限公司は、当中間期から売上計上ができるようになり来期の黒字化に取り組んでいます。当中間期においては持分法適用会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、減収減益となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が354億63百万円（前年同期比6.0%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が15億22百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

この結果、連結売上高は369億86百万円（前年同期比6.4%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は62億60百万円（前年同期比6.0%増）、連結経常利益は61億56百万円（前年同期比4.0%増）、連結中間純利益は36億33百万円（前年同期比9.6%増）、連結株主資本中間純利益率（ROE）は、8.3%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。

また、中間配当は、配当性向を連結中間純利益の30%以上とする方針に基づき、当初予想から引き上げ、1株につき32円の配当を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年11月

代表取締役社長

西本甲介

# 決算ハイライト

第30期中間期

(2002年4月1日から  
2002年9月30日まで)

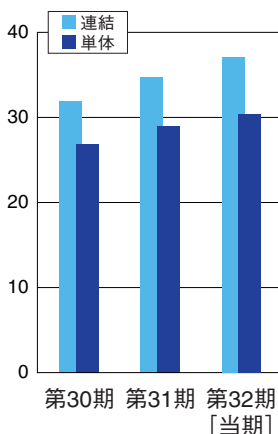
## 【連結】

売上高	(百万円)	31,888
営業利益	(百万円)	4,179
経常利益	(百万円)	4,198
中間純利益	(百万円)	2,234
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	59.80
総資産	(百万円)	61,368
株主資本	(百万円)	43,698
1株当り株主資本	(円)	1,185.37

## 【メイテック単体】

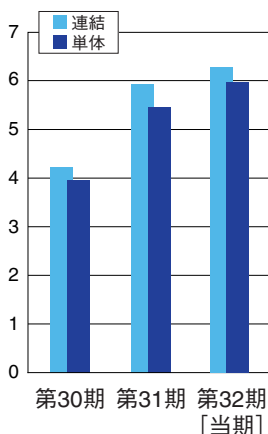
売上高	(百万円)	26,901
営業利益	(百万円)	3,730
経常利益	(百万円)	3,941
中間純利益	(百万円)	2,159
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	57.81
総資産	(百万円)	59,966
株主資本	(百万円)	41,620
1株当り株主資本	(円)	1,129.01

売上高 (10億円)



(各中間期)

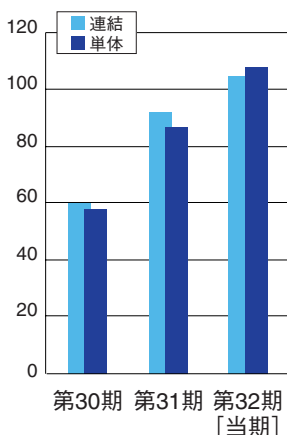
経常利益 (10億円)



(各中間期)

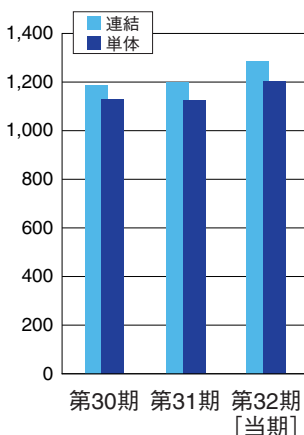
第31期中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第32期中間期[当期] (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	対前中間期比 増減(率)
		(%)
34,747	36,986	+2,238 (+ 6.4)
5,906	6,260	+ 354 (+ 6.0)
5,920	6,156	+ 235 (+ 4.0)
3,316	3,633	+ 317 (+ 9.6)
91.98	104.80	+12.82 (+13.9)
58,395	60,433	+2,038 (+ 3.5)
42,084	44,686	+2,601 (+ 6.2)
1,199.32	1,287.20	+87.88 (+ 7.3)
29,004	30,384	+1,379 (+ 4.8)
5,212	5,506	+ 293 (+ 5.6)
5,432	5,950	+ 518 (+ 9.5)
3,115	3,745	+ 629 (+20.2)
86.43	108.02	+21.59 (+25.0)
56,707	58,647	+1,940 (+ 3.4)
39,436	41,707	+2,271 (+ 5.8)
1,123.84	1,201.40	+77.56 (+ 6.9)

EPS (円)



(各中間期)

1株当り株主資本 (円)



(各中間期)

# メイテックグループ

当社グループは、メイテック、子会社7社及び関連会社により構成されており（2004年9月30日現在）、アウトソーシング事業活動及びアウトプレースメント事業活動を行っております。アウトソーシング事業活動については、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング）及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

## [エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、次の会社が担当しております。ジャパンアウトソーシングはメイテックの事業領域と異なった事業領域を担当しております。子会社メイテックグローバルソリューションズは設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当しております。スリーディーテックは試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。アイエムエスはプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。明達科（上海）諮詢有限公司は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

## [その他のアウトソーシング事業]

ジャパンキャストは事務系を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。メイサービスは保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

浙江明達科網新科技培訓有限公司は2004年7月、中華人民共和国浙江省杭州市に現地法人である浙江浙大網新科技股份有限公司（上海証券取引所：600797）との合併により設立され、中国人エンジニアを対象とする技術教育等を中心とした内容を担当しております。

## [アウトプレースメント事業]

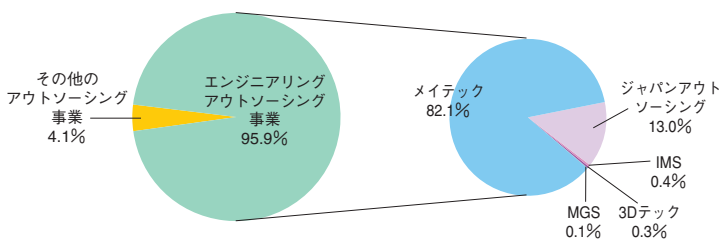
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は再就職支援等を中心とした内容を担当しております。

## メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

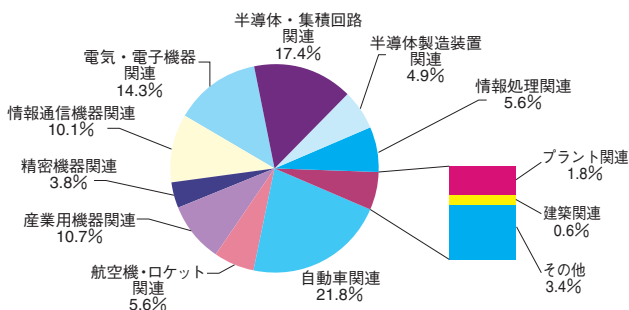
メイテックグループ(2004年9月30日現在)								
エンジニアリングアウトソーシング事業						その他のアウトソーシング事業		アウトプレースメント事業
メイテック	子会社					社 関 連 会 社		
	国 内				海 外	国 内		
	JO	MGS	3DT	IMS	明達科(上海)	JC	MS	DBM

JO…ジャパンアウトソーシング MGS…メイテックグローバルソリューションズ  
 3DT…スリーディーテック IMS…アイエムエス JC…ジャパンキャスト MS…メイサービス  
 明達科…明達科（上海）諮詢有限公司 DBM…日本ドレーク・ビーム・モリン  
 ※2004年7月より、浙江明達科網新科技培訓有限公司が当社関連会社となっております。  
 ※2004年10月の株式交換により、日本ドレーク・ビーム・モリン、及びその子会社（日本キャリア・マスターズ、ノベーションズ・グループ（持株会社）、ノベーションズ・グループ（デラウェア州）、ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ、ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ）が当社の子会社になりました。

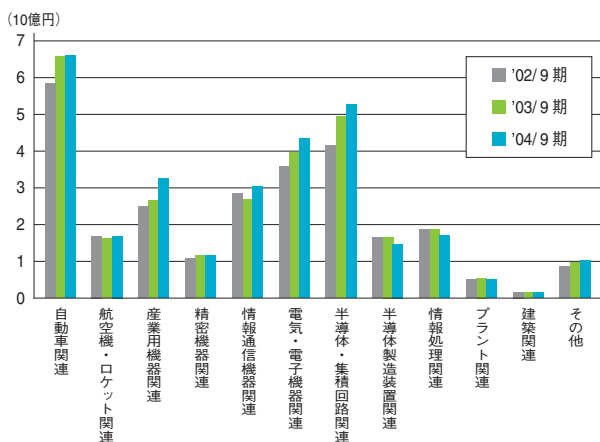
## 【メイテックグループの2004年9月期事業別売上高構成】



## 【メイテック単体の2004年9月期分野別売上高構成】



## 【メイテック単体の分野別売上高推移】



# 決算概要（連結）

## 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別 当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	増減
資産の部			
流動資産	29,714	33,568	△ 3,854
現金預金	12,500	17,897	△ 5,396
受取手形及び売掛金	12,031	10,277	1,754
有価証券	1,793	2,036	△ 243
たな卸資産	196	185	10
その他	3,196	3,178	17
貸倒引当金	△ 4	△ 7	2
固定資産	30,719	24,827	5,892
有形固定資産	17,003	18,142	△ 1,139
建物及び構築物	11,302	12,001	△ 699
工具器具備品	1,770	1,927	△ 157
土地	3,906	4,184	△ 278
その他	24	28	△ 4
無形固定資産	1,156	995	161
投資その他の資産	12,560	5,689	6,871
投資有価証券	7,992	1,029	6,963
再評価に係る繰延税金資産	629	757	△ 128
その他	3,945	3,910	35
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 0
資産合計	60,433	58,395	2,038

## 【連結財務諸表のポイント I】

■「流動資産」が前中間期比3,854百万円減少しました（11.5%減）。この主な要因は、前期に資本効率向上を目的とした自己株式の消却を実施したこと、さらに日本ドレーク・ビーム・モリンの株式取得を実施したことにより「現金預金」が減少したことに伴うものです。

■「固定資産」が前中間期比5,892百万円増加しました（23.7%増）。この主な要因は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得に伴う「投資有価証券」が増加したことによるものです。



(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	増減
負債の部			
流動負債	11,287	11,781	△ 494
買掛金	2	5	△ 3
未払費用	7,311	6,876	435
未払法人税等	2,726	3,206	△ 480
未払消費税等	617	833	△ 215
その他	629	858	△ 229
固定負債	4,397	4,473	△ 76
退職給付引当金	4,342	4,167	175
その他	55	306	△ 251
負債合計	15,684	16,255	△ 570
少数株主持分			
少数株主持分	62	55	6
資本の部			
資本金	16,825	16,820	4
資本剰余金	8,660	8,660	0
利益剰余金	22,647	25,701	△ 3,053
土地再評価差額金	△ 944	△ 1,136	192
その他有価証券評価差額金	92	13	78
為替換算調整勘定	△ 20	—	△ 20
自己株式	△ 2,575	△ 7,974	5,399
資本合計	44,686	42,084	2,601
負債、少数株主持分及び資本合計	60,433	58,395	2,038

■「負債合計」が前中間期比570百万円減少しました(3.5%減)。この主な要因は、税金の納付により「未払法人税等」、および「未払消費税等」が減少したことによるものです。

# 決算概要（連結）

## 【中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書】

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	増減
売上高		36,986	34,747	2,238
売上原価		25,939	24,490	1,448
売上総利益		11,046	10,256	790
販売費及び一般管理費		4,786	4,350	436
営業利益		6,260	5,906	354
営業外収益		24	58	△ 34
営業外費用		128	44	83
経常利益		6,156	5,920	235
特別利益		245	6	238
特別損失		49	87	△ 38
税金等調整前中間純利益		6,351	5,839	512
法人税、住民税及び事業税		2,715	3,251	△ 535
法人税等調整額	△	1	△ 728	726
少数株主利益		4	0	4
中間純利益		3,633	3,316	317
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		8,665	8,649	15
資本剰余金増加高		—	10	△ 10
資本剰余金減少高		4	—	4
資本剰余金中間期末残高		8,660	8,660	0
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		20,879	23,517	△ 2,637
利益剰余金増加高		3,633	3,316	317
利益剰余金減少高		1,866	1,132	733
利益剰余金期末残高		22,647	25,701	△ 3,053

## 【連結財務諸表のポイントⅡ】

■「資本合計」が前中間期比2,601百万円増加しました（6.2%増）。この主な要因は、前期に資本効率の向上を目的に自己株式の消却を実施したことに伴い「利益剰余金」と「自己株式」（マイナス勘定）が減少しましたが、当中間期の経営成績を反映し、「利益剰余金」が増加したことによるものです。なお、本年度の自己株式の取得価額合計（上限）は、2,300百万円（取得株数；上限1,006千株）を予定しており、今回の自己株式取得がすべて終了次第、株式消却を実施する予定です。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（7社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科（上海）諮詢有限公司

### 2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 明達科（上海）諮詢有限公司

中間決算日 6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

個別法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

##### ②無形固定資産

定額法

##### ③長期前払費用

定額法

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

# 決算概要(メイテック単体)

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	26,938	31,251	△ 4,312
現金及び預金	11,818	17,366	△ 5,548
受取手形及び売掛金	10,417	8,889	1,528
有価証券	1,793	2,036	△ 243
その他	2,910	2,960	△ 49
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 0
<b>固定資産</b>	31,709	25,455	6,253
<b>有形固定資産</b>	16,959	18,079	△ 1,120
建物	11,123	11,990	△ 867
工具器具備品	1,739	1,875	△ 136
土地	3,906	4,184	△ 278
その他	190	28	162
<b>無形固定資産</b>	1,075	938	137
<b>投資その他の資産</b>	13,673	6,437	7,236
投資有価証券	875	1,025	△ 150
関係会社株式	8,362	—	8,362
繰延税金資産	629	757	△ 128
その他	3,811	4,658	△ 847
貸倒引当金	△ 4	△ 4	—
<b>資産合計</b>	<b>58,647</b>	<b>56,707</b>	<b>1,940</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	12,624	13,074	△ 449
未払費用	5,949	5,700	248
未払法人税及び消費税等	2,891	3,513	△ 621
関係会社預り金	3,278	3,088	189
その他	504	771	△ 266
<b>固定負債</b>	4,315	4,196	119
退職給付引当金	4,315	3,889	425
その他	—	306	△ 306
<b>負債合計</b>	<b>16,940</b>	<b>17,270</b>	<b>△ 330</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	16,825	16,820	4
資本剰余金	8,660	8,660	0
利益剰余金	19,650	23,052	△ 3,401
土地再評価差額金	△ 944	△ 1,136	192
その他有価証券評価差額金	89	14	75
自己株式	△ 2,575	△ 7,974	5,399
<b>資本合計</b>	<b>41,707</b>	<b>39,436</b>	<b>2,271</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>58,647</b>	<b>56,707</b>	<b>1,940</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	増減
売上高		30,384	29,004	1,379
売上原価		20,938	20,138	799
売上総利益		9,446	8,866	579
販売費及び一般管理費		3,939	3,653	286
営業利益		5,506	5,212	293
営業外収益		465	264	200
営業外費用		20	45	△ 24
経常利益		5,950	5,432	518
特別利益		242	3	238
特別損失		49	85	△ 36
税引前中間純利益		6,143	5,350	792
法人税、住民税及び事業税		2,401	2,873	△ 472
法人税等調整額	△ 3	3	△ 638	635
中間純利益		3,745	3,115	629
前期繰越利益		2,232	6,226	△ 3,994
自己株式処分差額		30	—	30
中間未処分利益		5,948	9,342	△ 3,394

## 【連結財務諸表のポイントⅢ】

■ 「売上高」のグループ各社の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円未満切り捨て)	当中間期	前中間期比増減 (率)
メイテック	30,384	+1,379 (+ 4.6%)
ジャパンアウトソーシング	4,859	+ 597 (+14.0%)
ジャパンキャスト	1,662	+ 288 (+21.0%)
メイテックグローバルソリューションズ	52	+ 45 (+630.8%)
3Dテック	218	+ 108 (+97.9%)
IMS	181	+ 30 (+19.9%)
メイサービス	82	- 35 (-30.0%)
明達科 (上海)	2	— ( — )

注 上記各社の売上高は、内部取引を消去しておりません。

# 会社データ・株主メモ

(2004年9月30日現在)

## 株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) …登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,825,881,911円
従業員数 (メイテック単体)	6,285名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、中京銀行、三菱信託銀行、 みずほコーポレート銀行、 愛知銀行、百十四銀行
役員	
執行役員	最高執行責任者 CEO兼COO 西本 甲介 執行役員 高峰 由則 執行役員 寺尾 豊喜 執行役員 福田 完次 執行役員 國分 秀世 執行役員 七種 年男 執行役員 永坂 英宣 執行役員 三宅 昇 執行役員 上山 幸雄 執行役員 亀澤 茂雄 執行役員 木戸 賀晃
取締役	代表取締役社長 西本 甲介 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 取締役 國分 秀世 取締役 村山 敏彦 取締役 七種 年男 社外取締役 梅田 厚彦 社外取締役 大槻 忠男
監査役	常勤監査役 上坂 裕 社外監査役 斎藤 雅俊 社外監査役 眞水 潔

株式の状況	会社が発行する株式の総数 145,192,000株 発行済株式総数 35,379,505株 株主数 4,886名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所  (連絡先)  同取次場所	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

<単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、昨年より、単元未満株式の買増制度を実施しております。是非ご利用下さい。

◎制度の内容

当制度は、1単元（100株）に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の名義書換代理人である三菱信託銀行あてに行います。

- (1) 三菱信託銀行本支店へのご請求
- (2) 郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出下さい。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696

《<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>》

## ◎計算書類の公開方法について

当社は、インターネット上のウェブサイトにて、貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

《URL [http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f\\_bspl.htm](http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm)》

## ◎IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標（月次稼働率情報等：メイテックおよびジャパンアウトソーシング）
- ・株価情報
- ・発表資料（決算・中間決算・四半期決算情報等）
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をE-メールにてご連絡するサービスを行っております。

詳しくは、下記URLをご参照下さい。

《URL <http://www.meitec.co.jp>》

## 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。  
この中間事業報告書は再生紙を使用しています。